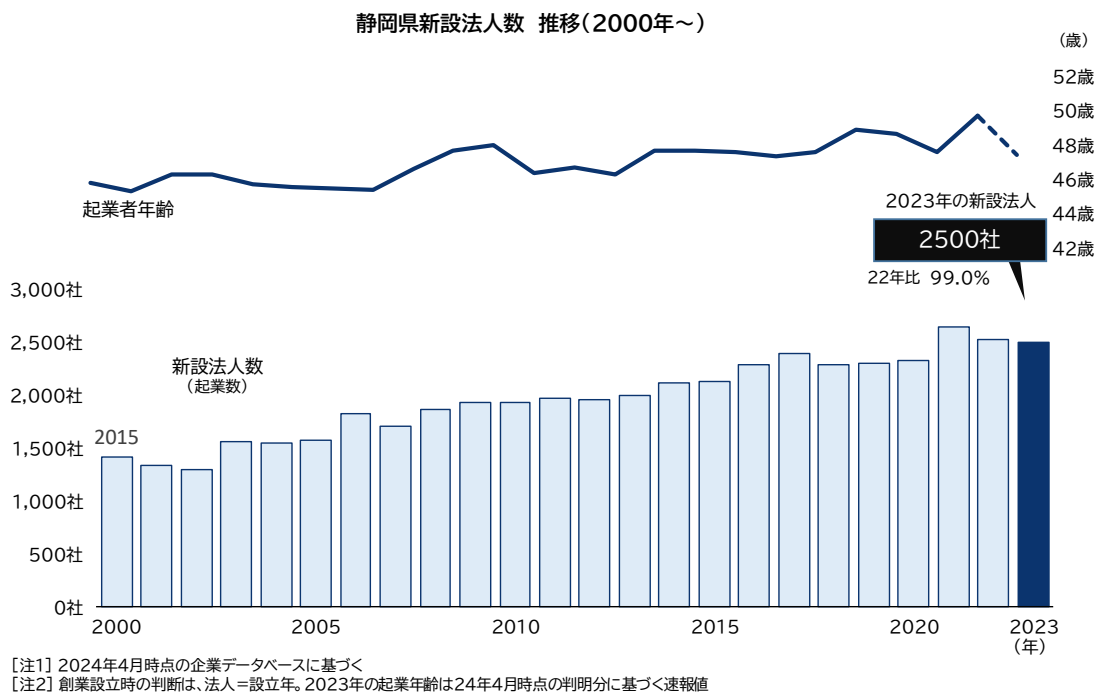


静岡県「新設法人」調査（2023 年）

2023 年の「新設法人」、2 年連続で減少も 2000 年以降で 3 番目に多い

2023 年（1 - 12 月）に静岡県で新設された企業は、2024 年 4 月時点で 2500 社（前年比 1.0%減）判明し、2 年連続で減少するも 2000 年以降で 3 番目に多くなり、新たに市場へと参入する企業が高水準で推移している。なお、企業新設時の代表者年齢（起業年齢）は 20 代以下の割合が増え、47.4 歳と前年の 49.8 歳を下回った。



【注1】 帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2023 年に静岡県で新設された企業を対象に調査を行った

【注2】 設立時点の代表者情報や本社情報については、遡って最も古い情報を基に算出・推計した

調査結果（要旨）

1. 静岡県の新設法人は 2500 社・前年比 1.0 ポイント減
2. 法人格では「株式会社」が最多の 1700 社で 3 社に 2 社の割合
3. 2023 年の起業年齢は 47.4 歳
4. 市区郡別では「浜松市」が 627 社で最多、「静岡市」が 565 社で続く

2023 年に静岡県の新設法人は 2500 社・前年比 1.0 ポイント減も高水準を維持

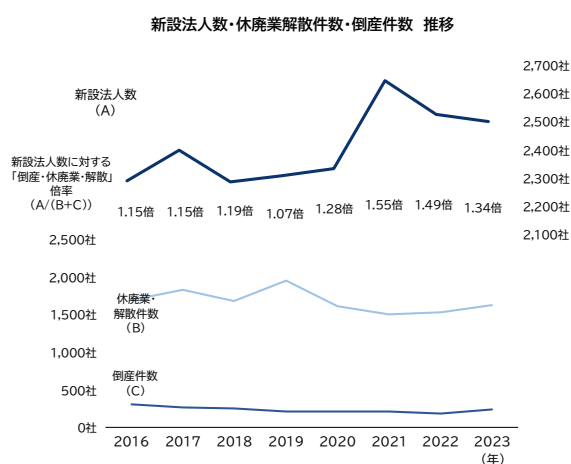
2023 年に静岡県で設立された新設法人は 2500 社となり、前年から 1.0 ポイント減少したものの、2000 年以降では 2021 年の 2648 件、2022 年の 2525 件に次いで 3 番目に多く、高水準を維持している。

新興企業や太陽光発電への投資など特定の事業活動を目的とした企業設立が活発であることや、2023 年 10 月からスタートしたインボイス（適格請求書）制度に対応するため、法人格を取得した小規模事業者も一定数あったとみられる。加えて、個人の趣味や特技を生かした起業への心理的なハードルが低下していること、「スタートアップ創出促進保証」など経営者保証を必要としない国・自治体による創業支援制度の取り組みが、起業の高水準を後押ししたと考えられる。

なお、同年の休廃業・解散件数（1620 社・前年比 6.3%増）、企業倒産件数（240 社・同 37.1%増）と比べると、いずれも新設法人の増加率を大幅に上回ったが、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ 1.34 倍高い水準だった。

法人格では「株式会社」が最多 1700 社

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で 1700 社となり、全体の 68.0%を占めた。低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 581 社で、株式会社と合同会社で 2023 年全体の 9 割を超えた。



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

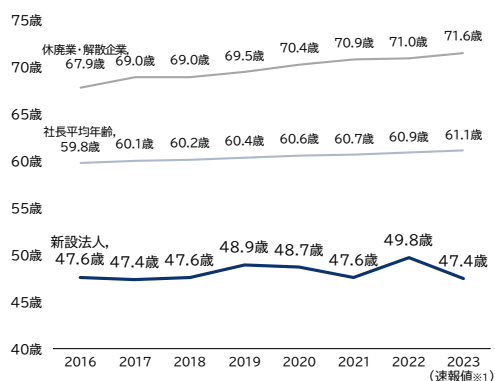
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年、個人事業＝創業年に基づく

		2022年		2023年		前年比
		社数	構成比	社数	構成比	
法人格別		2,525	-	2,500	-	99.0%
法人格別	合計	2,525	-	2,500	-	99.0%
	株式会社	1,685	66.73%	1,700	68.00%	100.9%
	合同会社	596	23.60%	581	23.24%	97.5%
	社団法人	111	4.40%	102	4.08%	91.9%
	医療法人	29	1.15%	34	1.36%	117.2%
	特定非営利活動法	43	1.70%	24	0.96%	55.8%
法人格		社数	構成比	社数	構成比	前年比
前年比減少	社会福祉法人	1	0.04%	3	0.12%	300.0%
	協同組合	14	0.55%	20	0.80%	142.9%
	行政書士法人	5	0.20%	7	0.28%	140.0%
	医療法人	29	1.15%	34	1.36%	117.2%
	株式会社	1,685	66.73%	1,700	68.00%	100.9%
前年比増加	社会保険労務士法	11	0.44%	3	0.12%	27.3%
	弁護士法人	2	0.08%	1	0.04%	50.0%
	特定非営利活動法	43	1.70%	24	0.96%	55.8%
	税理士法人	12	0.48%	7	0.28%	58.3%
	管理組合法人	5	0.20%	3	0.12%	60.0%

2023 年の「起業年齢」47.4 歳

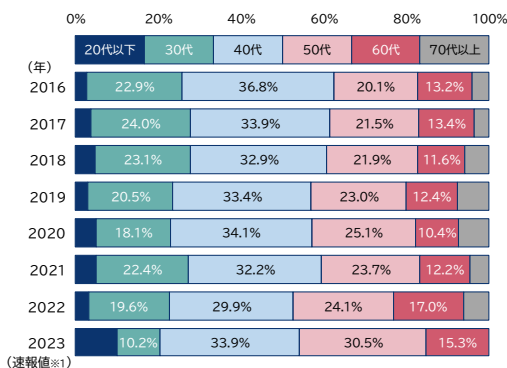
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の起業年齢をみると、2023 年に新設された法人の代表者の平均年齢は 47.4 歳（速報値）となり、前年の 49.8 歳から 2.4 歳低下した。年代別にみると、最も多いのは「40 代」で、全体の 33.9%を占めた。次いで、「50 代」が 30.5%、「60 代」が 15.3%、「20 代以下」と「30 代」が 10.2%で続いた。

新設法人の経営者平均年齢(起業年齢)



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づき速報値
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づき速報値
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

市区郡別では「浜松市」が 627 社で最多

静岡県を市区郡別にみると、「浜松市」が 627 社で最多となった。次いで、「静岡市」が 565 社、「沼津市」が 174 社、「富士市」が 164 社で続いた。

静岡県 新設法人数 市区郡別

	2022年	2023年	
	社数	社数	前年比
浜松市	615	627	102.0%
静岡市	596	565	94.8%
沼津市	164	174	106.1%
富士市	153	164	107.2%
磐田市	82	82	100.0%
藤枝市	87	80	92.0%
焼津市	80	77	96.3%
富士宮市	86	73	84.9%
三島市	73	67	91.8%
駿東郡	51	59	115.7%
伊東市	57	57	100.0%
熱海市	53	56	105.7%
島田市	44	49	111.4%
御殿場市	30	49	163.3%

	2022年	2023年	
	社数	社数	前年比
掛川市	51	48	94.1%
袋井市	39	37	94.9%
湖西市	24	29	120.8%
裾野市	30	25	83.3%
伊豆の国市	33	25	75.8%
牧之原市	27	24	88.9%
賀茂郡	23	22	95.7%
菊川市	25	21	84.0%
榛原郡	20	21	105.0%
御前崎市	15	19	126.7%
伊豆市	18	17	94.4%
田方郡	29	17	58.6%
下田市	13	14	107.7%
周智郡	7	2	28.6%
静岡県	2,171	2,179	100.4%

「副業の発展形」パート起業家が増加 起業マインドの変化、新設法人に与える影響注視

近年は政府による「スタートアップ育成 5 年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや国内への投資など、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられ、新陳代謝をさらに活発化させる一つの要因となる「新設法人」の動向が注目される。

また、近年は大手企業を中心に副業・兼業の解禁などが追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになっている。こうした起業に対する心理的ハードルの低下は、長期的に「起業を身近なものにする」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。